

うっとうしくても梅雨は米作りへの恵み

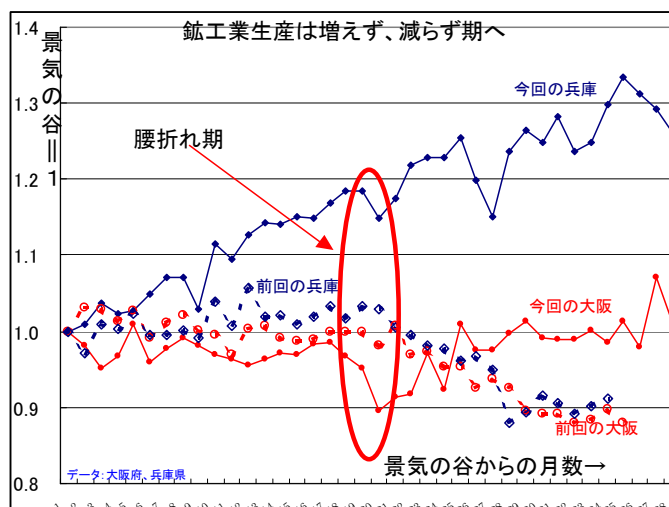
6月の近畿は「曇りや雨の日が多い」(大阪管区気象台「1か月予報」5月20日)。米作りが主力産業ではない地域にとっては、うっとうしい季節を迎える。うっとうしいとは、はっきりした方向性がなく、心が晴れない様をさす表現だ。従って、「踊り場からの脱却」が論議的になる景気も、うっとうしい状態が続くことになる。

その象徴はGDP。5月18日に発表された1～3月期の第1次速報値は年率換算で5.3%の高成長。個人消費の回復があるものの、在庫の積み上がりで、内容的には悪いとの見方がある。6月13日にその2次速報が公表される。23日には4～6月期法人企業景気予測が出てくるが、うっとうしさの払拭にはならないかも知れない。

環境的に見れば、米国経済の不安定さが増し、通貨を巡っての米中対立も高まっている。これは、輸出を軸に回復してきた我が国の経済に変動要因をもたらす。会計年度で言えば第2四半期への移行期となるこの月は、これまで続けてきた景気拡大をいかに維持するのか否かよりも、外的環境の変化に伴って拡大構造を見直す動きが出てくるだろう。

ただ、産業構造の変化は、短期日で形作り得るものではない。それでも、その底流となる動きをどう育てるかが次の飛躍には欠かせない。多くの会社で株主総会を迎え、第2四半期へのとば口となる6月は、中長期の変化へ視点が移らなければ、うっとうしさだけが残ることになる。視点がどこへ移るかが、この6月を単にうっとうしい月にするのか、転換点とするかを定めることになる。

傾向が掴めない踊り場状況



踊り場は広い方が良い。本当に踊っている場合にはそうなのだろうが、景気状況を表現する時には、掴み所がない方向感を示すだけの結果となる。

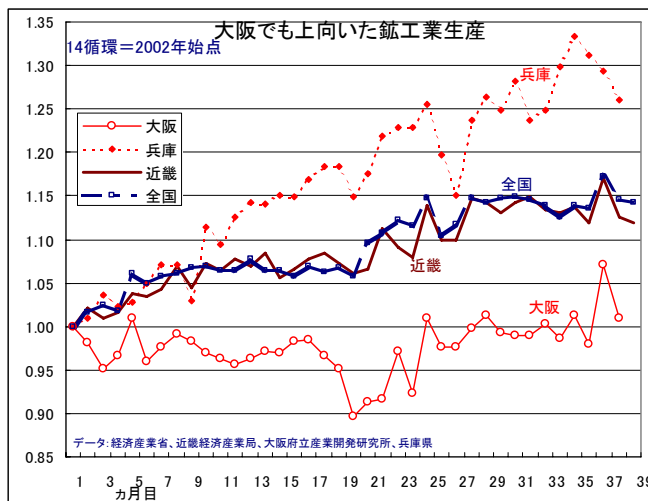
景気循環で見ると、戦後の第13循環となる景気拡大は1999年に始まった。鉱工業

生産指数の変化で見ると、この時の拡大では京阪神が揃って全国ベースの拡大に連動できなかった。他方で、腰折れ期には全国動向と連動して低下を見せた。

2002年に始まった第14循環では兵庫県が全国を大きく上回る形で拡大をリードし、大阪府は前回同様に不連動で推移してきた。その大阪は、全国が「踊り場」局面に入った頃に拡大を見せ、特異な動きを見せている。

産業構造の変化を示唆する鉱工業生産の動き

2002年に始まった景気拡大状況を、鉱工業生産の動きから全国対比で見たのが左の

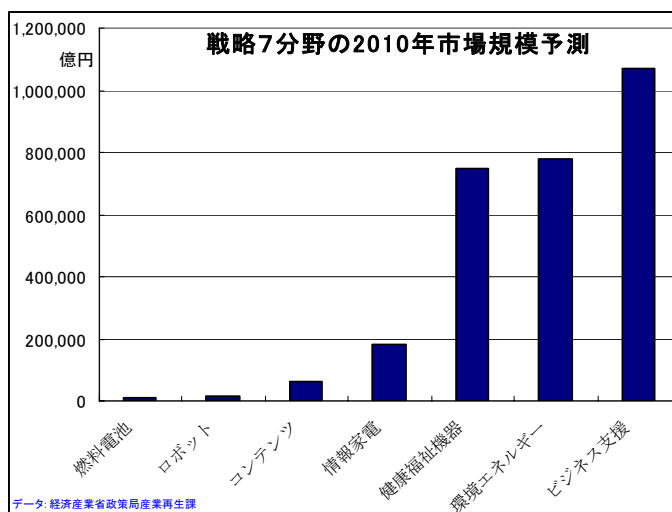


グラフだ。近畿と全国は平坦な「踊り場」局面を現出して方向感が見えない。明確な拡大を描いてきた兵庫も調整期入りしている。そんな中で、停滞していた大阪は上向きの動意を見せるなど、内訳で見れば方向感が見えない形になってきている。

地域経済は、製造業の動きだけでは語れないが、その空洞化で低迷していた地域でもその復活で新たな動きが出てきている。京阪神は、そうした産業構造変化を見せる代表的な地域になってきている。

基礎研究は重点注目分野

経済産業省は5月18日、経済財政諮問会議へ提出する「新産業創造戦略」を公表した。



骨子となっているのは世界競争を勝ち抜き、社会要請に応え、地域再生に寄与できる産業群の育成だ。その結論として先端的な新産業分野で4分野(燃料電池、情報家電、ロボット、コンテンツ)、新規需要に対応した新産業分野で3分野(健康福祉機器・サービス、

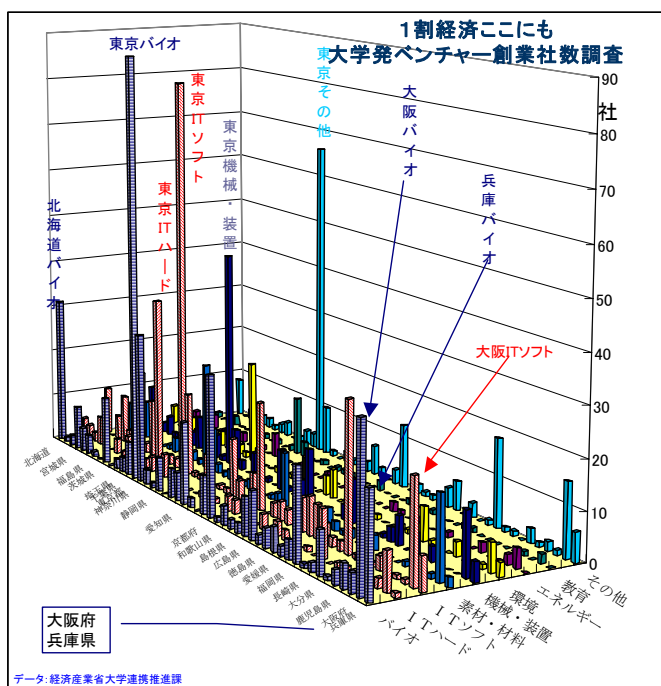
環境・エネルギー機器・サービス、ビジネス支援サービス)の計7分野と、地域再生に資する産業分野を4分野(地域を基盤とした先端産業、ものづくり産業の新事業展開、地域サービス産業の革新、食品産業の高付加価値化)に分類して行動計画を立案している。

このうち、地域再生の重点策として、大学からの新技術・知識の産業移転、事業家

に必要な専門人材、企業間連携、リスクマネーの機動的な調達をあげている。基礎研究結果の産業化は、国家政策としても無視できない流れになってきつつある。

バイオとITソフトが多い阪神間の大学発ベンチャー

その象徴は大学発V B (ベンチャー・ビジネス)の創業数。その数は昨年末で1,099社だ



(『平成16年度大学発ベンチャーに関する基礎調査』経済産業省大学連携推進課4月25日発表)。大学で生まれた研究成果を基にした起業割合が全体の58.7%なので、大学での研究成果の事業化は活発化している。

所在地での最多は東京都(273社)、大阪府は2位(82社)、兵庫県は8位(34社)。大阪と兵庫合計でも東京の半分にも及ばない。

勿論、V Bにとって重要な

のは知財を産業にできる経営能力であって数の問題ではない。その観点からすれば、多くの企業にとって人材の確保・育成、販路開拓が重要な課題になっている。創業社数という数の問題から、事業を軌道に乗せて行く質の向上が次の課題となる。

大学発ベンチャー育成で、今年は試金石となる年

大学発V Bが事業を軌道入りさせる上で重要なのは設立後3～4年後。大学発V B

		大学・高専	
		2003年	2004年
資本金	最多	1,000万円～3,000万円(41%)	1,000万円～3,000万円(32%)
	平均	9,300万円	1億3,000万円
社員数	最多	0～9人(76%)	0～9人(71%)
	平均	9.0人	9.7人
売上高	最多	1,000万円～3,000万円(19%) 5,000万円～1億円(18%)	100万円～1,000万円 1,000万円～3,000万円(各21%)
	平均	1億100万円	1億900万円
経常利益	最多	0～100万円(33%)	～▲100万円(35%)
	平均	▲300万円	▲170万円

データ: 筑波大学産学リエゾン共同研究センター菊本 慶・新谷由紀子/横浜国立大学大学院近藤正幸
『平成16年度大学発ベンチャー第二次調査結果について』

の平均像は左の表に見る通り、売上高で1億900万円、経常利益は170万円の赤字(最多は100万円未満の赤字)。

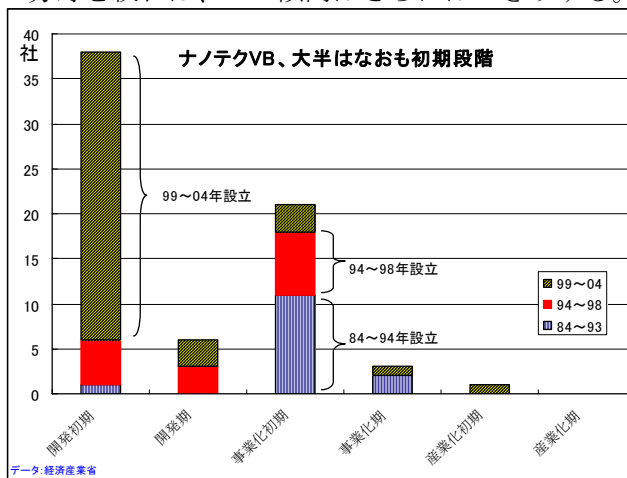
経常赤字企業の割合は

2004年10月調査では44%へと、前年の29%から増加した(『平成16年度大学発ベンチャー第二次調査結果について』筑波大学 菊本 慶・新谷由紀子、横浜国立大学 近藤正幸 2005年3月29日)。ただ、設立が2000年以前の企業では100万円以上の経常利益を上げている企業が急速に増える。設立3～4年が軌道入りへの重要な時期なのだとすれば、年間設立社

数が400社を超えた2002年の創業企業が今年には重要な時期を迎える。

VB育成には時間がかかる

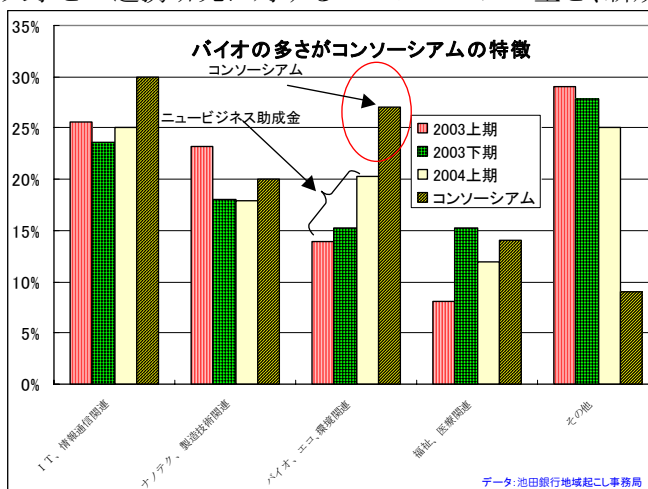
分野を絞れば、この傾向はさらにはっきりする。ナノテクVBの実態調査(経済産業省)



省)によれば、全体の6割の企業は99年以降の設立で、6割の企業は売上高が1億円未満でしかない。同じく6割の企業が株式公開を目指してはいるものの事業ステージはなおも初期だ。知財を武器にした新産業の創出には時間を要する。

大学発ではバイオ研究が盛んな阪神間

池田銀行は一昨年から、新産業に対する助成金制度を創設した。この助成金には、大学との連携研究に対するコンソーシアム型と、新規性がある事業に対するニュービ



ジネス型の2種類がある。産業分野別で見た場合、大学との共同研究では、バイオ関連産業の多寡に大きな違いがある。大学での研究成果を、特許を通じて企業へ移転させる制度は合衆国で生まれた。

1980年に制定されたバイ・ドール法は、政府助成研究でも

民間へ移転させることを容認してこれを加速させた。だが、その効果が明らかなのは医薬品産業くらいだとの批判も出ている。

20年遅れでTLO設立を進めてきた日本にとっては重い問題提議だ。ただ、大学連携研究の事業化で、医薬研究が多い現実、大学発VBが産業振興としての成果を産み出す可能性を示している。だとすれば、大阪、兵庫で目立つバイオ関連大学発ベンチャーの多さが、この地域の今後を変える可能性を残している。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、5月22日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 /神保 敬明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。